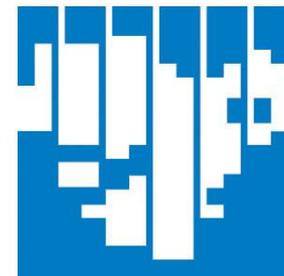


<2022年度 決算説明会>



S I H D

池田泉州ホールディングス 経営戦略について

2023年6月1日

池田泉州ホールディングス

池田泉州銀行

1. 池田泉州ホールディングスグループの概要

池田泉州ホールディングス

設立日	2009年10月1日
所在地	大阪府大阪市
資本金	1,029億円
従業員数	(連結) 2,397名
発行済株式数	281,009千株
自己資本比率	(連結) 12.82%

池田泉州銀行

設立日	1951年9月1日
資本金	613億円
拠点	国内 139ヶ店 海外 駐在員事務所 (蘇州、ホーチミン)
預金残高	5兆6,159億円
貸出残高	4兆7,863億円
外部格付	JCR : A

(2023年3月末現在)

経営理念

『幅広いご縁』と『進取の精神』を大切に、
お客様のニーズに合ったサービスを提供し、
地域の皆様に『愛される』金融グループを目指します。

経営方針

- ① 人と人とのふれあいを大切にし、誠実で親しみやすく、お客様から最も『信頼される』金融グループを創ります。
- ② 情報収集と時代の先取りに励み、先進的で高品質なサービスの提供によって、地域での存在感が最も高い金融グループを創ります。
- ③ 健全な財務体質、高い収益力、経営効率の優位性を持つとともに、透明性の高い経営を行い、株主の信頼に応えます。
- ④ 産・学・官のネットワークを活用し、様々なマッチングを通して、『地域との共生』を進めます。
- ⑤ 法令やルールを厳守し、環境に配慮した企業活動を行うことによって、社会からの信頼向上に努めます。
- ⑥ グループ行員に、自由闊達に能力を発揮しまた能力向上を図れる職場を提供するとともに、よき市民としての成長を支援していきます。

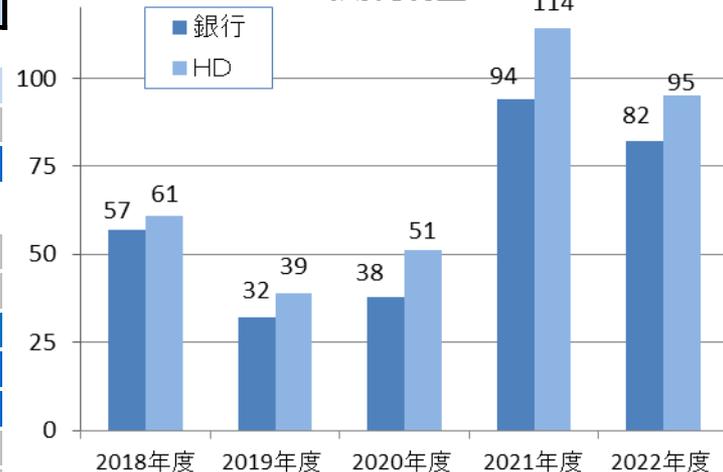
I .2022年度決算

I - 1 .2022年度の業績 (損益の状況)

(単位:億円)

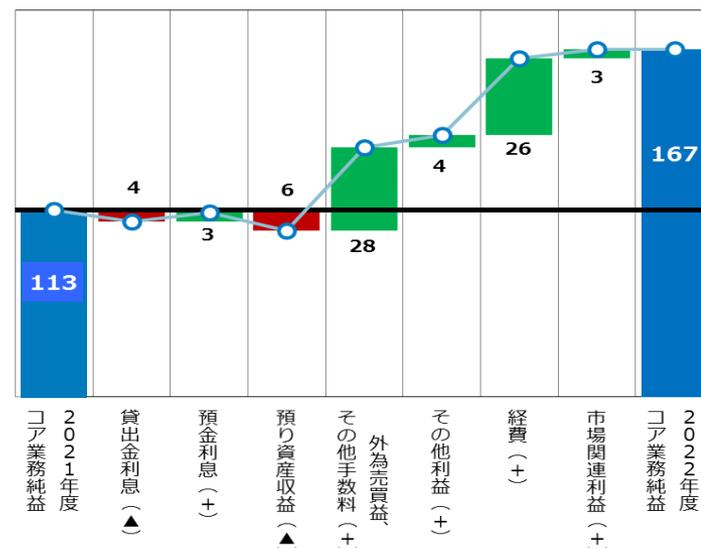
(単位:億円)

当期純利益



コア業務純益の増減要因

(単位:億円)



(池田泉州ホールディングス連結)

2021年度

2022年度

前年比 公表比

1 経常利益	140	120	▲20	7
2 税金等調整前当期純利益	138	116	▲22	
3 親会社株主に帰属する当期純利益	114	95	▲19	16

(池田泉州銀行単体)

4 業務粗利益 ①	521	469	▲52	
5 経費 (▲)	428	402	▲26	
6 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	92	67	▲25	
7 コア業務純益	113	167	54	
8 コア業務純益 (除く投信解約損益)	113	167	54	
9 国債等債券損益 ②	▲20	▲100	▲80	
10 一般貸倒引当金繰入額 (▲) ③	-	-	-	
11 業務純益	92	67	▲25	
12 臨時損益	14	32	18	
13 不良債権処理額 (▲) ④	2	▲20	▲22	
14 株式等関係損益	2	1	▲1	
15 その他	14	10	▲4	
16 経常利益	106	99	▲7	6
17 特別損益	▲1	▲3	▲2	
18 税引前当期純利益	105	96	▲9	
19 法人税等合計 (▲)	10	13	3	
20 当期純利益	94	82	▲12	15
21 コア業務粗利益 ① - ②	542	570	28	
22 与信関連費用 (▲) ③ + ④	2	▲20	▲22	▲20
23 本業利益	64	101	37	

※本業利益 = 預貸金利益 (貸出金平残×預貸金利回り差) + 役務取引等利益 - 営業経費

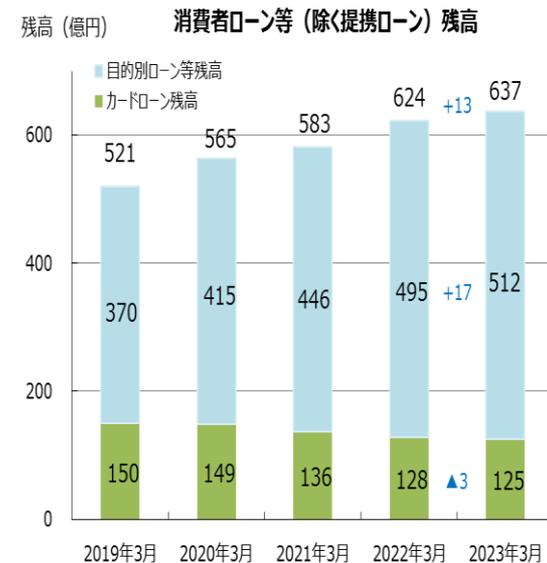
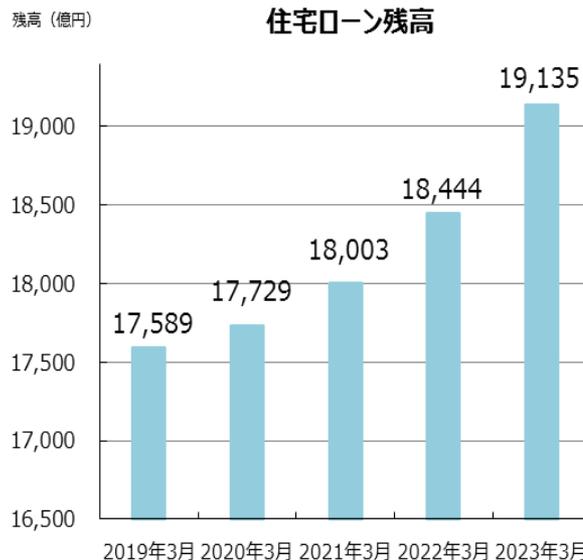
I - 2. 貸出金

(単位：億円)

	2022/3末	2023/3末	前年比
貸出金	45,268	47,863	2,595
事業性貸出	21,692	23,514	1,822
公共向け貸出	4,506	4,575	69
個人ローン	19,069	19,773	704
住宅ローン	18,444	19,135	691
消費者ローン等	624	637	13
(規模別)			
大・中堅企業	4,343	5,127	784
中小企業	17,460	18,497	1,037
地公体・財務省	4,506	4,575	69
個人	18,957	19,662	705

(ポイント)

- 貸出金全体は2,595億円の増加
- 中小企業貸出は1,037億円の増加
コロナ融資以降の資金ニーズは低水準な推移
- 住宅ローン残高は691億円の増加



I - 3. 与信関連費用

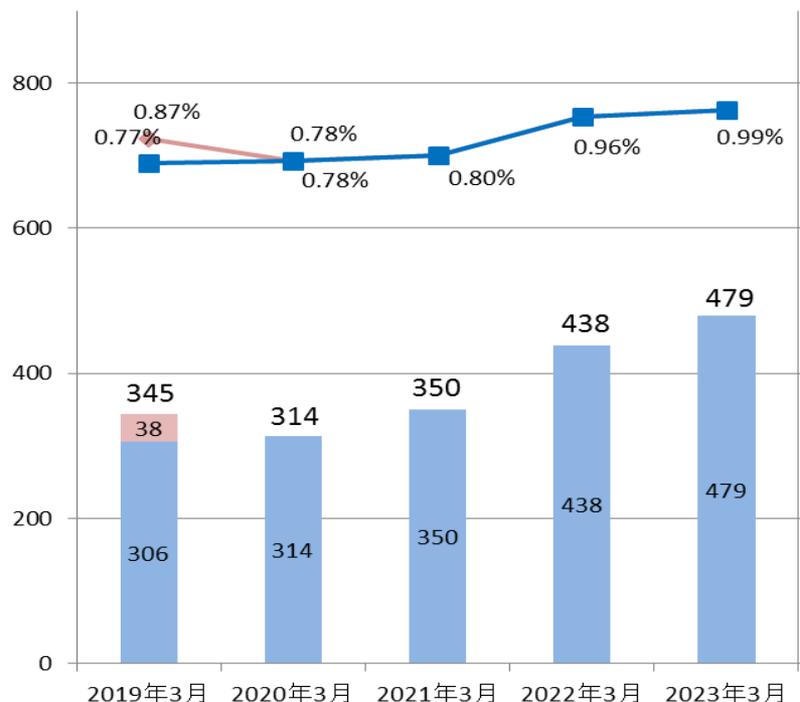
(単位：億円)

	2022/3末	2023/3末	前年比
金融再生法開示債権	438	479	41
破産更生債権等	15	17	2
危険債権	375	430	55
要管理債権	47	31	▲ 16

金融再生法開示債権 不良債権比率

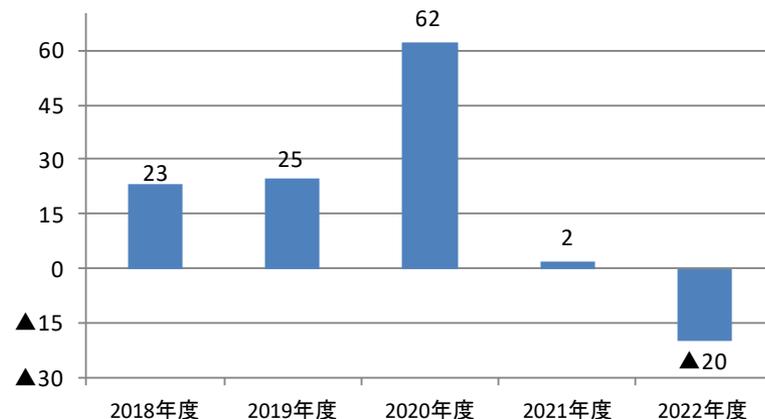
■ 事業再生子会社
■ 銀行単体
● 不良債権比率 (事業再生子会社含む)
■ 不良債権比率 (単体)

(単位：億円)



与信関連費用

(単位：億円)



【与信関連費用の内訳】

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
一般貸倒引当金繰入	▲ 24	▲ 12	51	▲ 26	▲ 18
うちコロナ引当	-	-	45	▲ 23	▲ 21
うちゼロゼロ融資引当	-	-	-	-	12
個別引当繰入・償却	49	39	10	33	▲ 1
その他与信関連費用	▲ 1	▲ 1	1	▲ 3	▲ 0
合計	23	25	62	2	▲ 20

【貸倒引当金残高】

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
一般貸倒引当金	39	27	78	51	33
うちコロナ引当	-	-	45	21	-
うちゼロゼロ融資引当	-	-	-	-	12
個別貸倒引当金	46	54	49	71	56
貸倒引当金合計	85	81	128	123	90

コロナ引当：新型コロナウイルス感染症拡大による経済環境の悪化による影響を考慮した予防的引当
 ゼロゼロ融資引当：ゼロゼロ融資の返済開始による影響を見据えた予防的引当

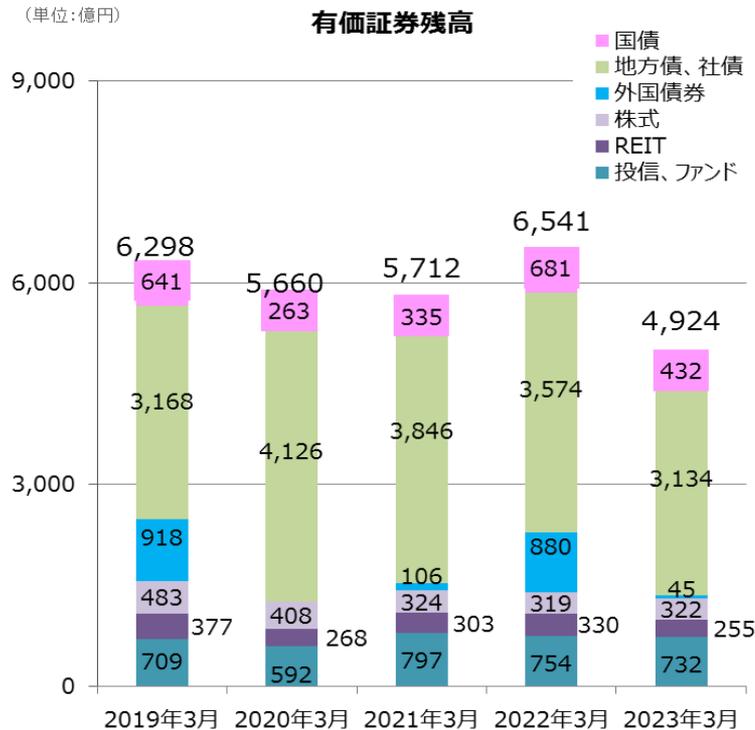
I - 4 . 有価証券

(単位：億円)

	2022/3末	2023/3末	前年比
有価証券残高	6,541	4,924	▲ 1,617
債券	4,256	3,566	▲ 690
外国債券	880	45	▲ 835
株式	319	322	3
REIT	330	255	▲ 75
投信・ファンド	754	732	▲ 22

(単位：億円)

	2022/3末	2023/3末	前年比
その他有価証券評価損益	93	60	▲ 33
債券	▲ 13	▲ 42	▲ 29
外国債券	▲ 24	▲ 9	15
株式	84	111	27
REIT	51	38	▲ 13
投信・ファンド	▲ 4	▲ 36	▲ 32



(ポイント)

- さらなる金利上昇に備えるため、外国証券を中心に売却を実施し、100億円の売却損を計上。外国債券の残高は45億円まで減少。
- 有価証券の大幅な減少に伴い、金利リスク面でも余力ができたことから、有価証券を裏付けとする市場性ローンを1,220億円実行。
- 今年度以降、有価証券ポートフォリオの再構築を図り、安定的な収益を確保していく。

I - 5 .円金利上昇による財務影響（試算）

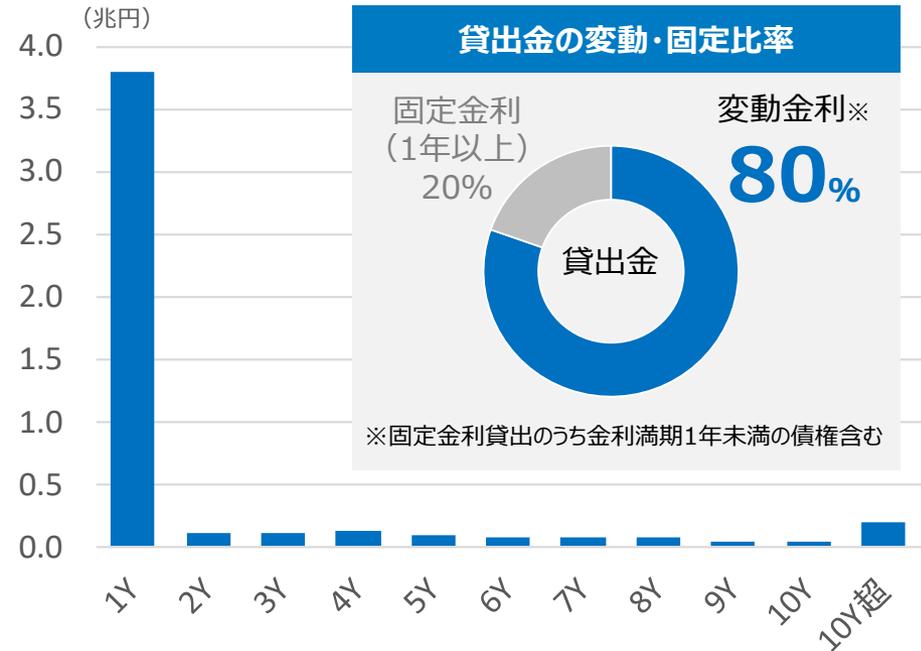
（ポイント）

- 貸出金ポートフォリオは変動金利8割と金利感応度が高い。円金利上昇により収益増加が見込まれる（影響を試算）。

バランスシート（23/3末）



円貨貸出金の金利更改ラダー（23/3末）



金利上昇による影響（23/3末基準）

平行に円金利+1%、
海外金利+2%
上昇した場合の試算値

収益影響額

預貸金利息 **+51**億円（うち貸出金利息+233億円）

評価損益影響額

▲160億円（うち円債 ▲142億円）

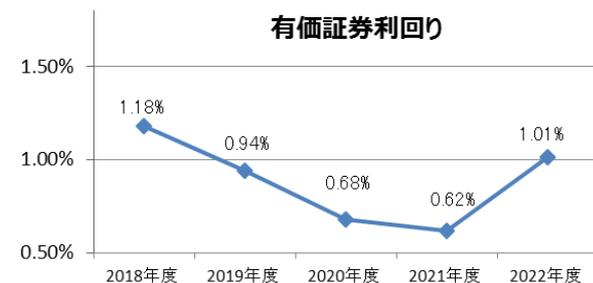
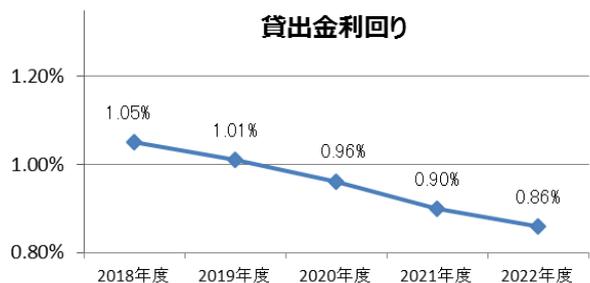
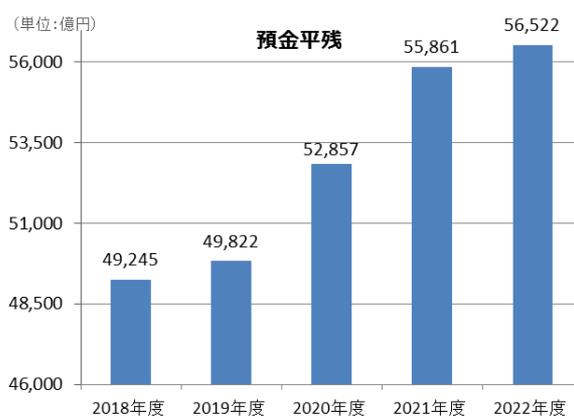
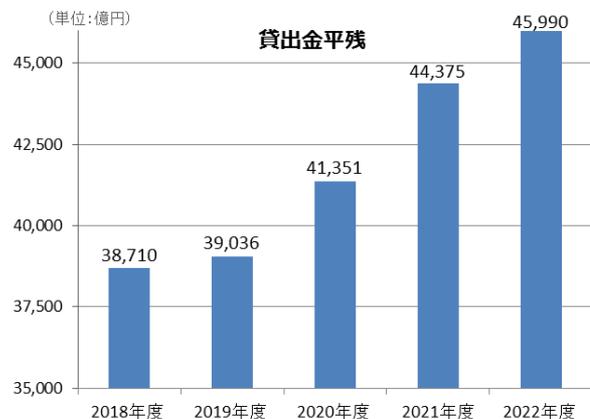
I - 6 .資金利益

	2021年度	2022年度	前年比
資金利益	453	454	1
ウチ貸出金利息	398	394	▲ 4
ウチ預金利息	▲ 9	▲ 6	3
ウチ有価証券利息	38	63	25
ウチ日銀預け金利息	25	12	▲ 13

(単位：億円)

(ポイント)

- 貸出金平残は増加するも、住宅ローンを中心とした貸出金利回り低下の影響により、貸出金利息は4億円減少
- 預金利息は3億円改善
- 円債・外債投資による平残増加により、有価証券利息は25億円増加

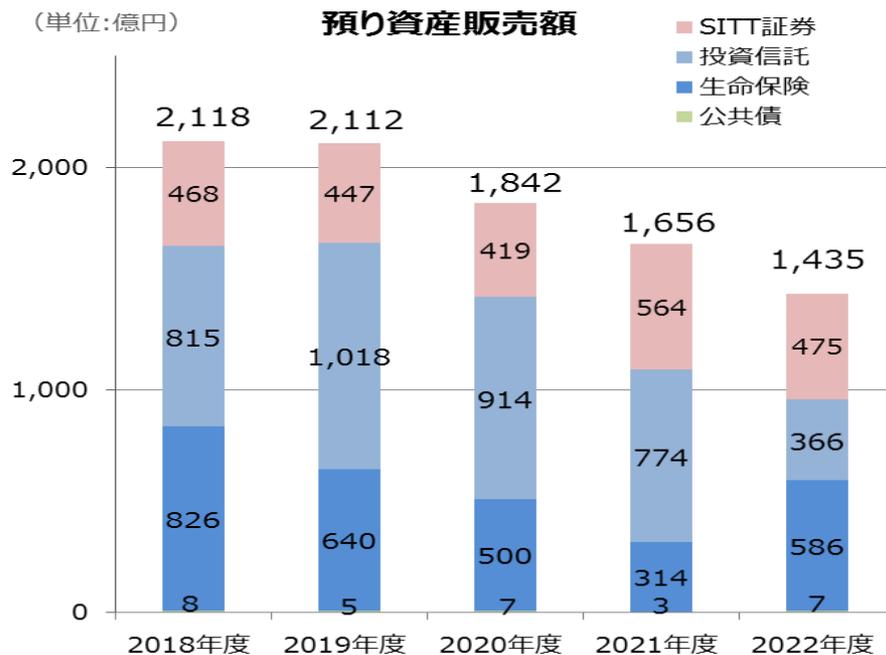
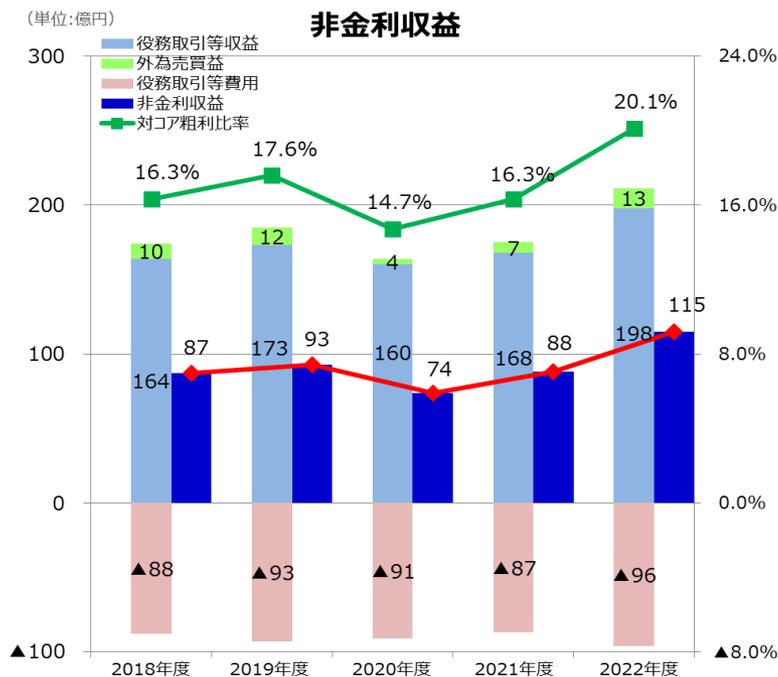


I - 7 .非金利収益

	2021年度	2022年度	前年比
役務取引等利益	81	101	20
役務取引等収益	168	198	30
投信保険販売手数料	43	41	▲ 2
ワ投信販売手数料	28	19	▲ 9
ワ保険販売手数料	14	21	7
その他手数料	125	156	31
ワSITT証券紹介手数料	11	6	▲ 5
役務取引等費用	▲ 87	▲ 96	▲ 9

(ポイント)

- 急激な円安や金利上昇など投資環境が悪化したことから投信保険販売手数料は減少
- 2021年より取扱いを開始した手数料型住宅ローンの取り組みは堅調で、手数料収入増加に貢献



I - 8 .法人役務収益・個人役務収益

(ポイント)

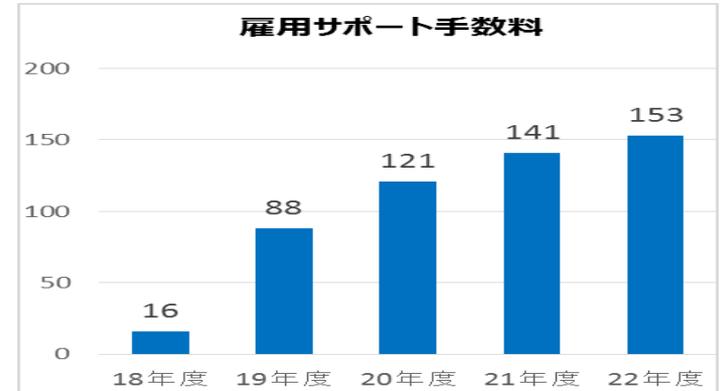
➤ 法人役務収益

- ・法人役務収益は56億円。
- ・市場性ローンに加え、海外ビジネス関連収益が好調に推移。

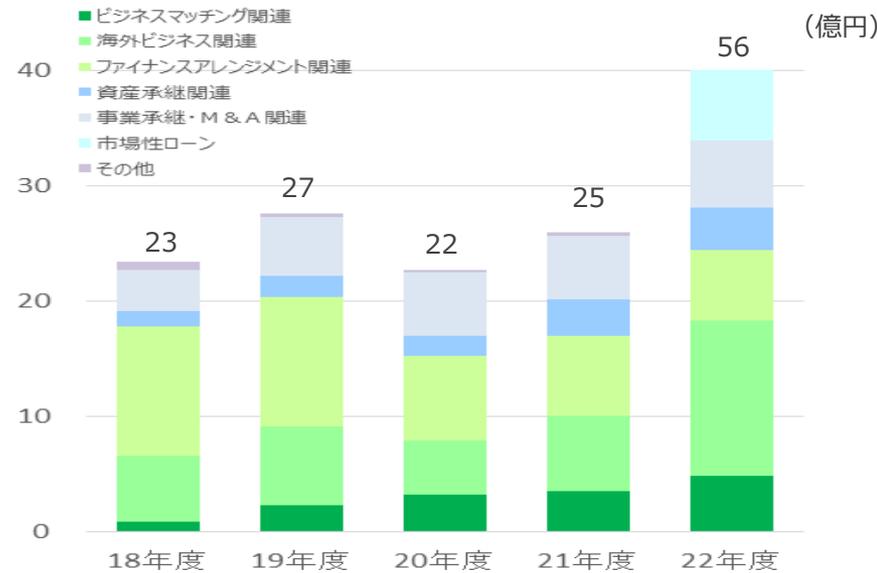
➤ 個人役務収益

- ・相場環境に加え、当行ではプッシュ型からソリューション型営業への転換を図っている中、投信・保険販売手数料は減少。

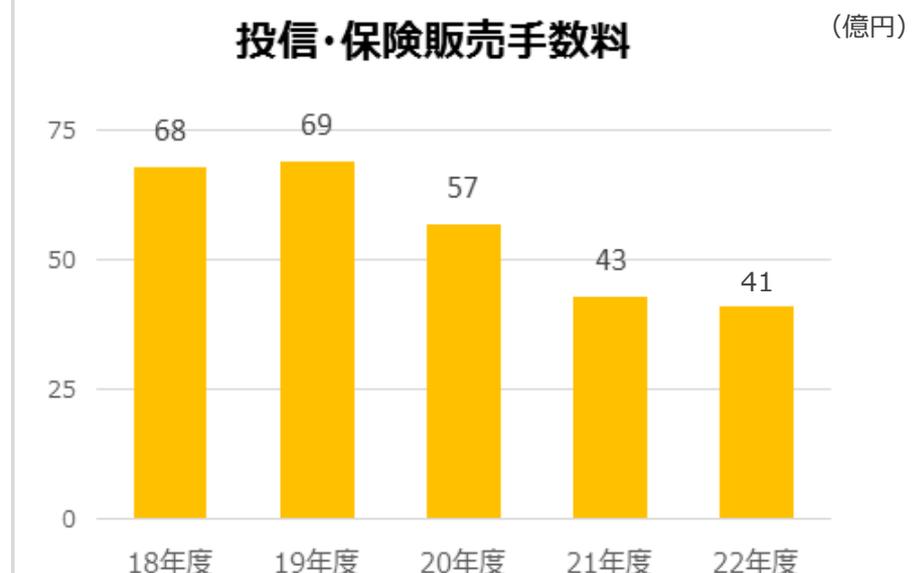
(単位：百万円、補助金除く)



法人役務収益



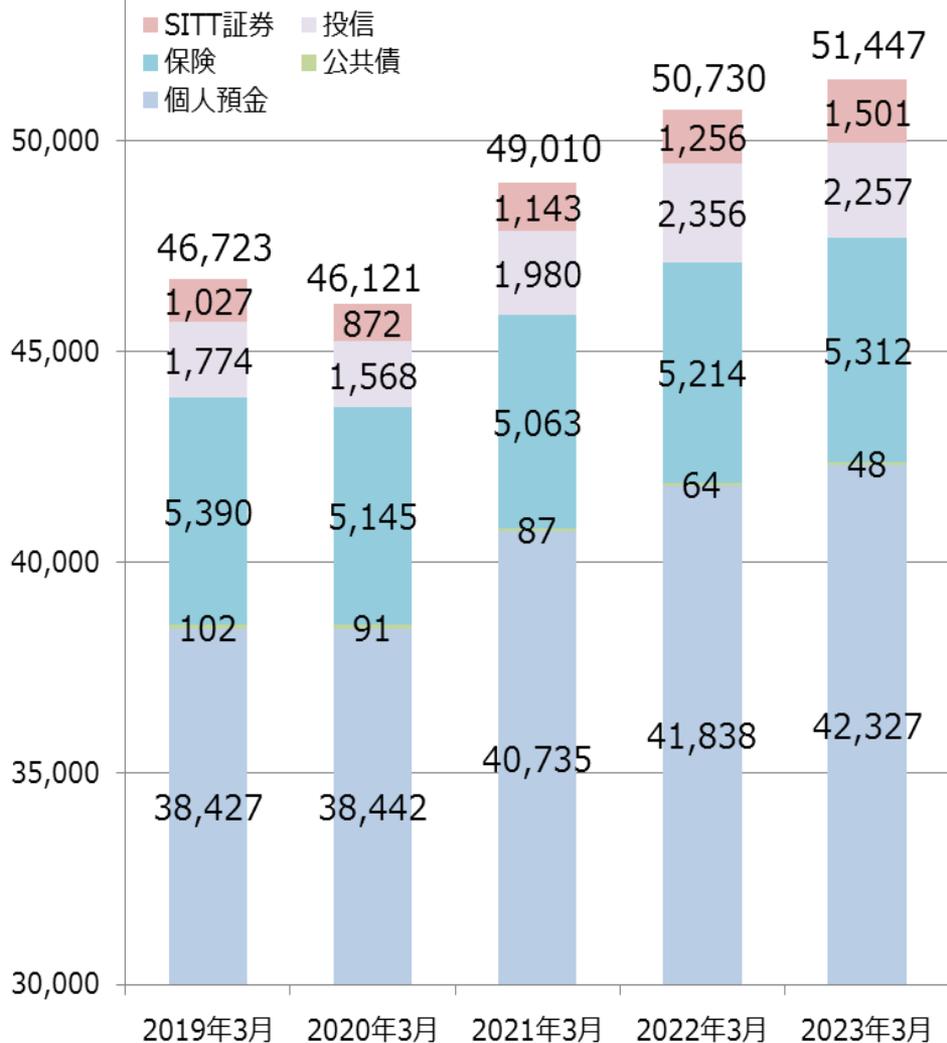
個人役務収益



I - 9 . 預り資産

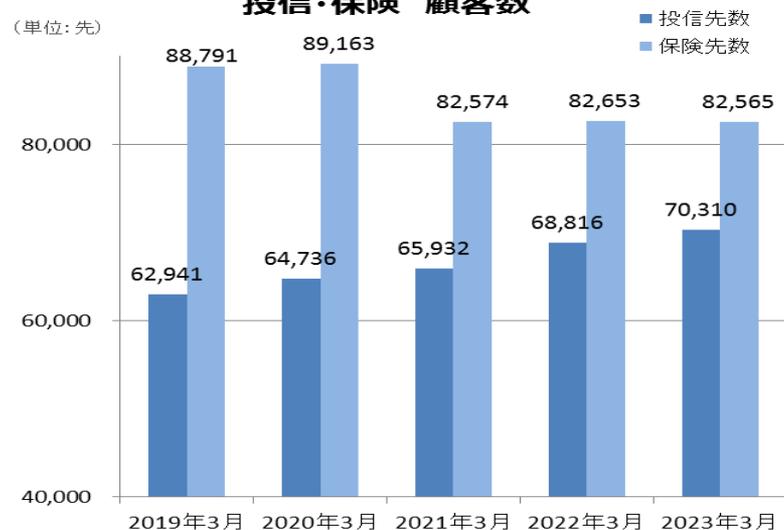
(単位:億円)

個人『総』預り資産残高



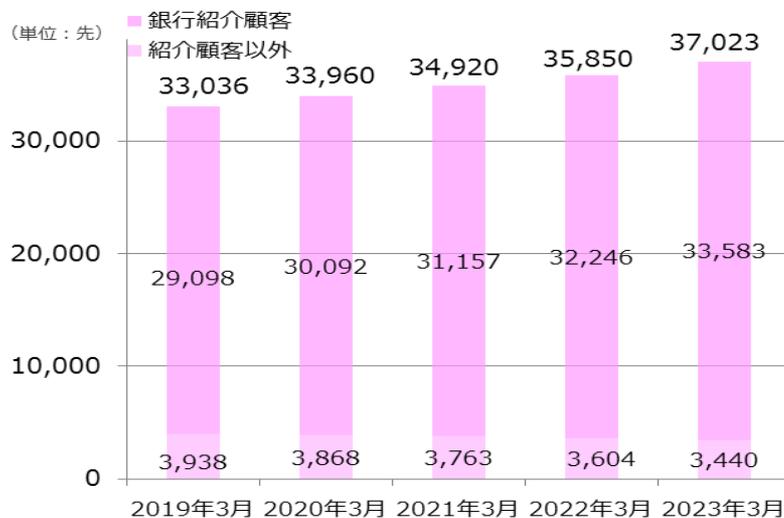
(単位:先)

投信・保険 顧客数



(単位:先)

池田泉州TT証券 顧客数



I -10.池田泉州TT証券

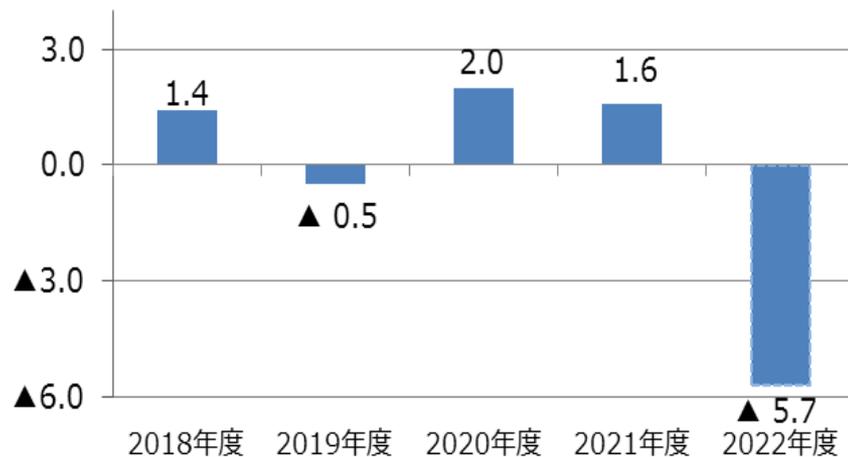
(池田泉州TT証券)	2021年度	2022年度	(単位:億円)
			前年比
1 営業収益	33.0	20.7	▲12.3
2 好受入手数料	18.1	14.0	▲4.1
3 金融費用 (▲)	0.0	0.0	0.0
4 販管費 (▲)	31.0	26.0	▲5.0
5 経常利益	1.9	▲5.3	▲7.2
6 法人税等合計 (▲)	0.3	0.3	0.0
7 当期純利益	1.6	▲5.7	▲7.3

(ポイント)

- 市場環境の悪化等による受入手数料の減少等により、当期純利益は572百万円の赤字
- 預り資産残高は前年比+336億円
の1,831億円

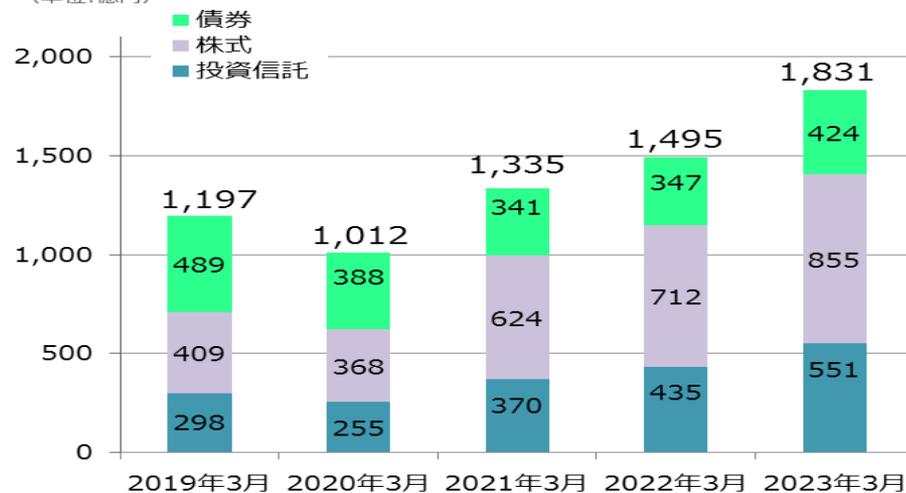
池田泉州TT証券 当期純利益

(単位:億円)



池田泉州TT証券 預り資産残高

(単位:億円)



I -11.経費

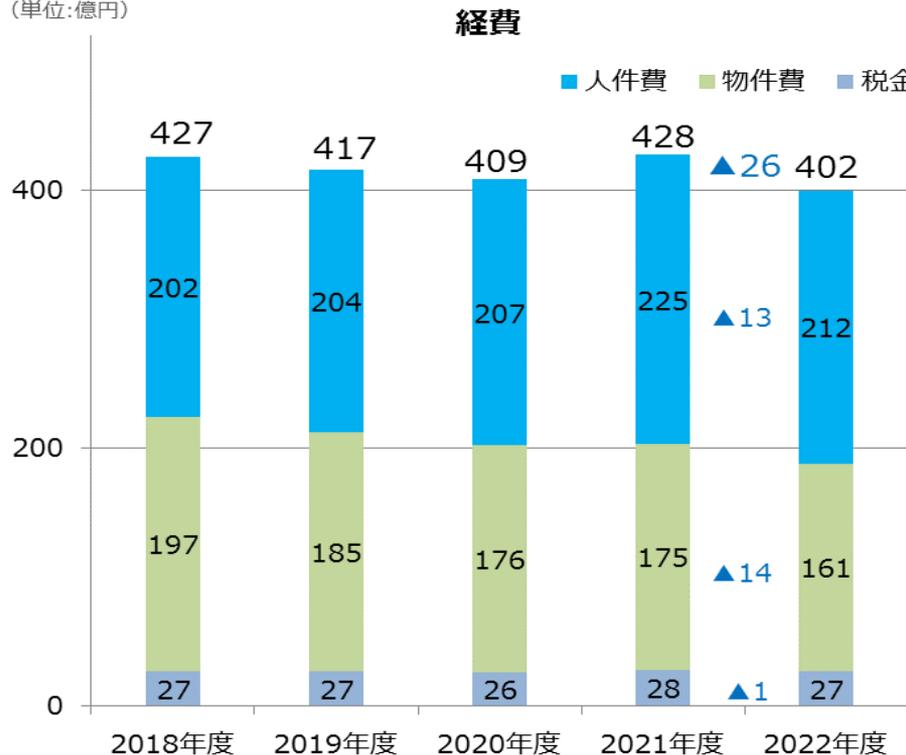
	2021年度	2022年度	前年比
経費	428	402	▲ 26
人件費	225	212	▲ 13
物件費	175	161	▲ 14
税金	28	27	▲ 1

(単位：億円)

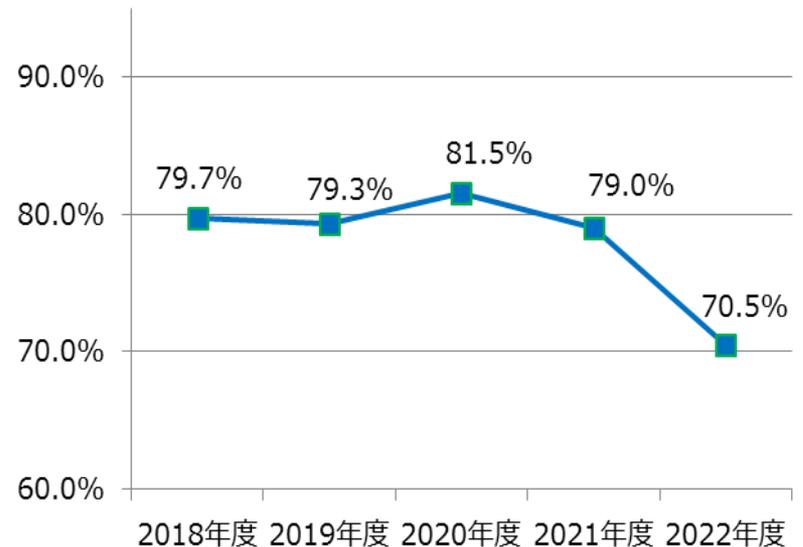
(ポイント)

- 経費は人員減等による人件費の減少、コスト削減策の継続に加え、預金保険料率の低下による物件費の減少もあり、26億円減少
- コアOHRは経費の減少及び粗利益の増加で、8.5%ポイント改善
- DX・デジタルバンク関連で、21～22年度に7億円の戦略投資を実施

(単位：億円)



コアOHR



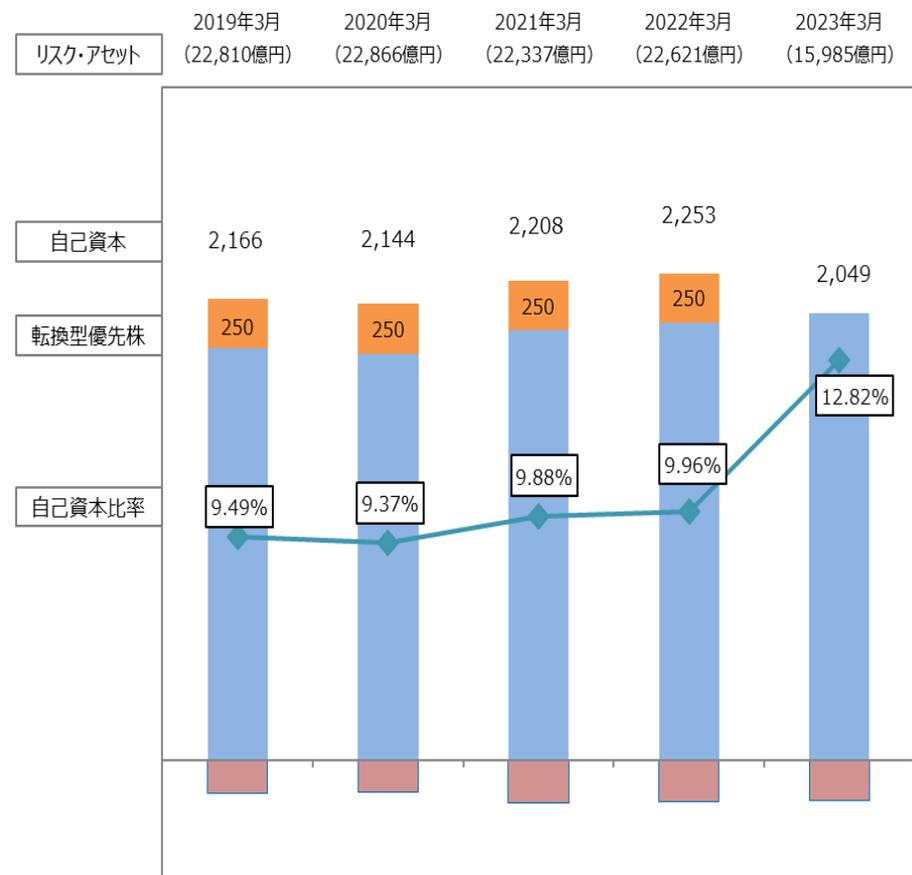
I -12.自己資本比率の状況

(ポイント)

- ▶ 2022年7月に第1回第七種優先株式250億円を取得・消却
- ▶ 2023年3月期からのバーゼルⅢ最終化の早期適用により、自己資本比率（HD連結）は12.82%

(池田泉州ホールディングス連結)

(単位：億円)



(単位：億円)

【池田泉州ホールディングス連結】	2022/3末	2023/3末	前年比
自己資本比率 (%)	9.96	12.82	2.86
自己資本	2,253	2,049	▲ 204
リスク・アセット等	22,621	15,985	▲ 6,636
総所要自己資本額	904	639	▲ 265

【池田泉州銀行単体】	2022/3末	2023/3末	前年比
自己資本比率 (%)	8.86	11.41	2.55
自己資本	1,993	1,782	▲ 211
リスク・アセット等	22,491	15,622	▲ 6,869
総所要自己資本額	899	624	▲ 275

I -13.2023年度の業績予想

(ポイント)

- ウクライナ情勢、物価の高止まり、海外金融部門の混乱、ゼロゼロ融資の返済動向など先行き不透明感がある中、ゼロゼロ融資の返済開始による影響を見据えた予防的引当（12億円）を行った上で、2023年度の与信コストは25億円を計画
- 2023年度の池田泉州ホールディングスの連結当期純利益は、前年比9億円減少の86億円を見込む

(池田泉州ホールディングス連結)

(単位：億円)

	2022年度	2023年度 (予想)	前年比
経常収益	919	850	▲69
経常利益	120	131	11
親会社株主に帰属する当期純利益	95	86	▲9

	2023年3月末	2024年3月末 (予想)
自己資本比率	12.82%	12%前半
配当金（普通株式1株当たり）	10.00円	10.00円

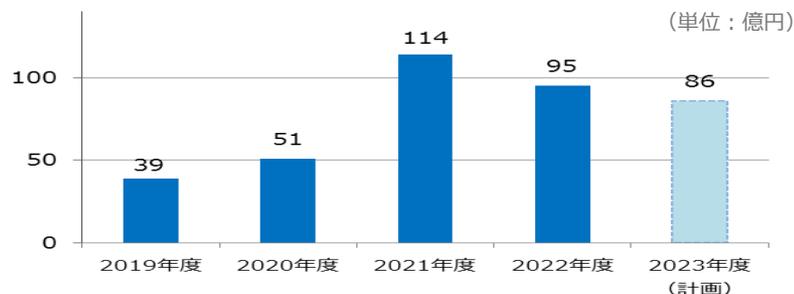
(池田泉州銀行単体)

	2022年度	2023年度 (予想)	前年比
経常収益	739	660	▲79
経常利益	99	102	3
当期純利益	82	68	▲14
与信関連費用 (▲)	▲20	※ 25	45

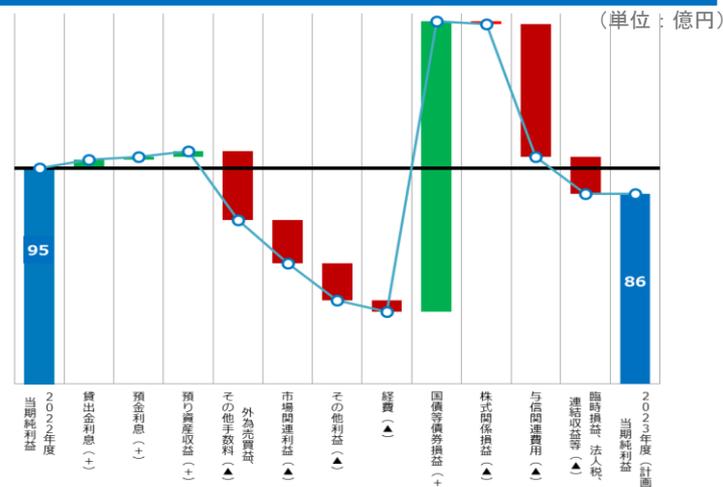
※ゼロゼロ融資の返済開始による影響を見据えた予防的引当として12億円計上済

	2023年3月末	2024年3月末 (予想)
自己資本比率（単体）	11.41%	10%後半
自己資本比率（連結）	12.50%	12%程度

池田泉州ホールディングス連結 親会社株主に帰属する当期純利益



池田泉州ホールディングス連結 親会社株主に帰属する当期純利益の増減要因 (2023年度計画)



Ⅱ.第5次中期経営計画の進捗について



池田泉州ホールディングス

第5次中期経営計画の 進捗について

(2021年度～2023年度)

変化する未来社会への果敢なチャレンジ

II - 1 . Vision'25の実現に向けて

経営理念

「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客様のニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆様に「愛される」金融グループを目指します。

Vision'25

徹底したソリューションで地域の皆さまのお役に立ち、自らのポテンシャルを引き上げていくことで、誰もが安心して輝けるような未来社会づくりに貢献します。

<基本方針>

- 1. お客様のさまざまな課題を知り、お客様の視点に立って、最適なソリューションを的確にご提供します …お客様
- 2. お客様の信頼にお応えすることで、やりがいを感じ自らも成長し、職員が多様な活躍が出来る職場を創ります …職員
- 3. 事業活動を通じて、地域社会の持続的な発展と地域の皆さまの安心で豊かな暮らしづくりに貢献します …地域

- 当社グループは、合併10周年の節目となる2020年5月に、2025年大阪・関西万博の飛躍の年に向けて当社グループのありたい姿として、**Vision'25** を策定。第4次中期経営計画の体質強化期間を終え、**第5次中期経営計画ではVision'25を見据えた成長戦略の実現を目指す**



II - 1. Vision'25の実現に向けて 『徹底したソリューション』

- Vision'25実現に向け、**グループの特徴であるポテンシャルB/Sを拡大し、徹底したソリューションビジネスを展開**

ポテンシャルB/S (=可能性のバランスシート)

アドバンテージ

恵まれた地盤

マーケット（経済規模、アジアゲート）
イノベーション（大学・研究機関の集積地、開業数）
高齢富裕層、多様な産業の中小企業

成長機会

2022年4月
大阪市全域「スーパーシティ」に指定

うめきた2期（2024～）

大阪・関西万博2025)



提供：2025年日本国際博覧会協会

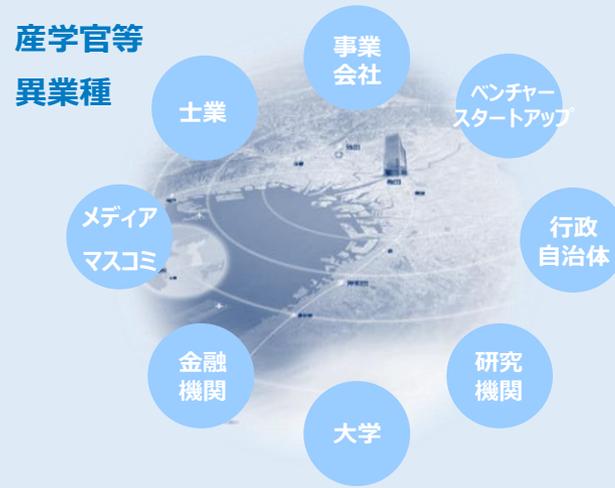
サービス・商品

雇用サポート、事業承継、M&Aサポート 等
池田泉州TT証券、自然総研 等

アライアンス

オープンな連携、脱自前

産学官等
異業種



リソース

多様な人材
高付加価値
戦略パートナー



お客さま

お役に立つ

夢の実現

ニーズ・課題

徹底したソリューション

プレゼンスUP

共感力UP

地域

ポテンシャルUP

様々なネットワークの活用と人材育成により、ポテンシャルB/Sを拡大 ➡ 質の高いソリューションを提供

変化する未来社会への果敢なチャレンジに対する6つキーワード『成長のS』の実践

(『成長のS』Speed突破力, Small Success小さな成功から, Solution課題解決, Support伴走, Suitability最適な提案, Sustainability持続可能を求め)

Ⅱ-2. 第5次中期経営計画 主要計数

第5次中期経営計画（2021年度～2023年度）

		2021年度 実績	2022年度 計画	2022年度 実績	2023年度 目標
H D 連 結	当期純利益	114 億円	79億円	95 億円	86 億円
	ROE	4.6%	3%台前半	4.0%	3%台半ば
	自己資本比率	9.9%	12%台半ば	12.8%	12%台前半
B K 単 体	コア業務純益	113 億円	135億円	167 億円	118 億円
	本業利益	64 億円	77億円	101 億円	82 億円
	コアOHR	79.0%	75%台	70.5%	77%台

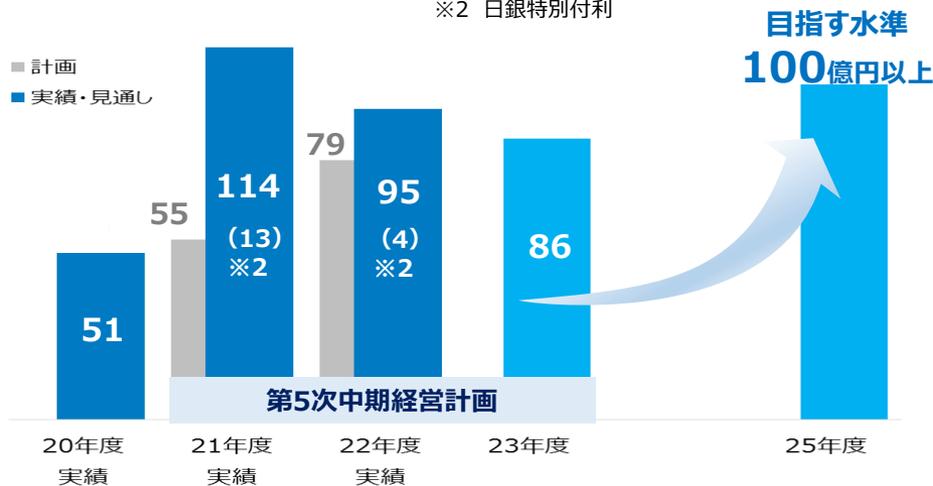
Ⅱ-2. 第5次中期経営計画 主要計数



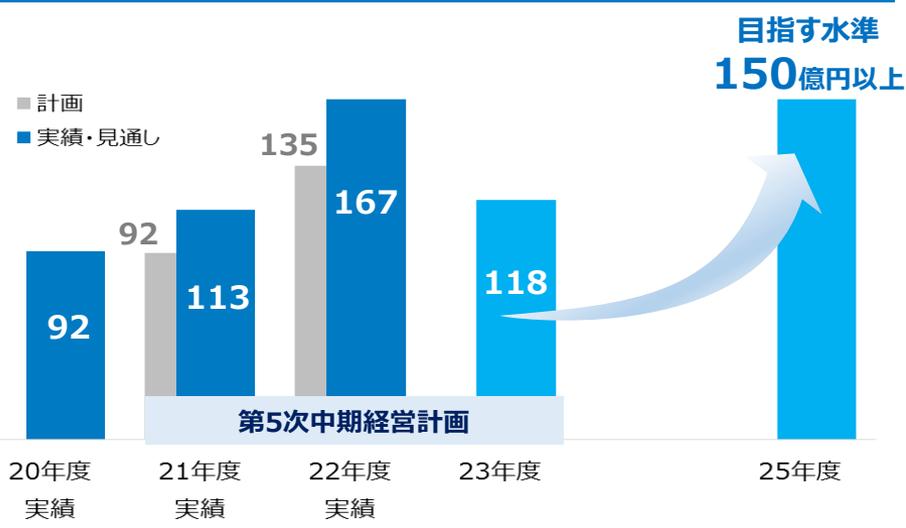
主要計数

HD 当期純利益※1 (億円)

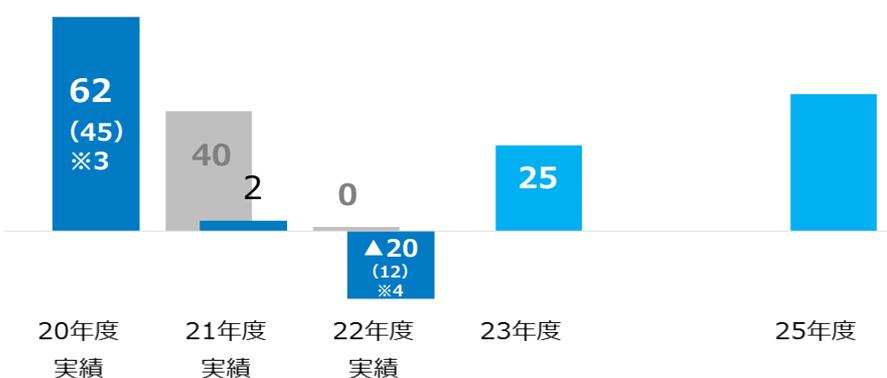
※1 当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益
 ※2 日銀特別付利



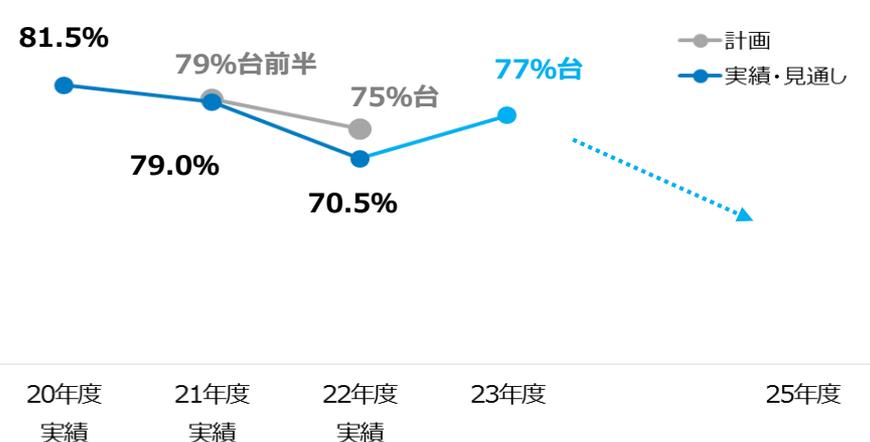
BK コア業務純益 (億円)



BK 与信関連費用 (億円)



BK コアOHR

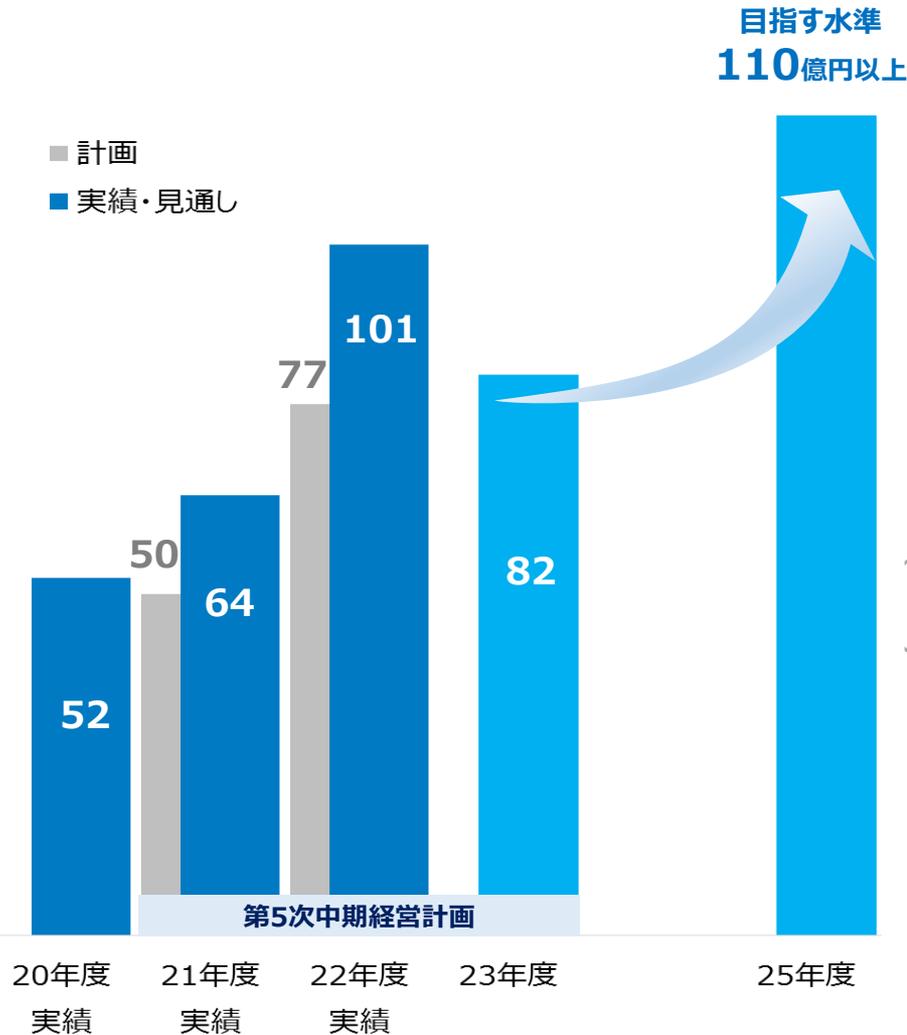


※3 コロナ影響による将来の与信コスト増加リスクに備え、予防的引当を実施
 ※4 ゼロゼロ融資の返済開始による影響を見据えた予防的引当を実施

Ⅱ-2. 第5次中期経営計画 主要計数

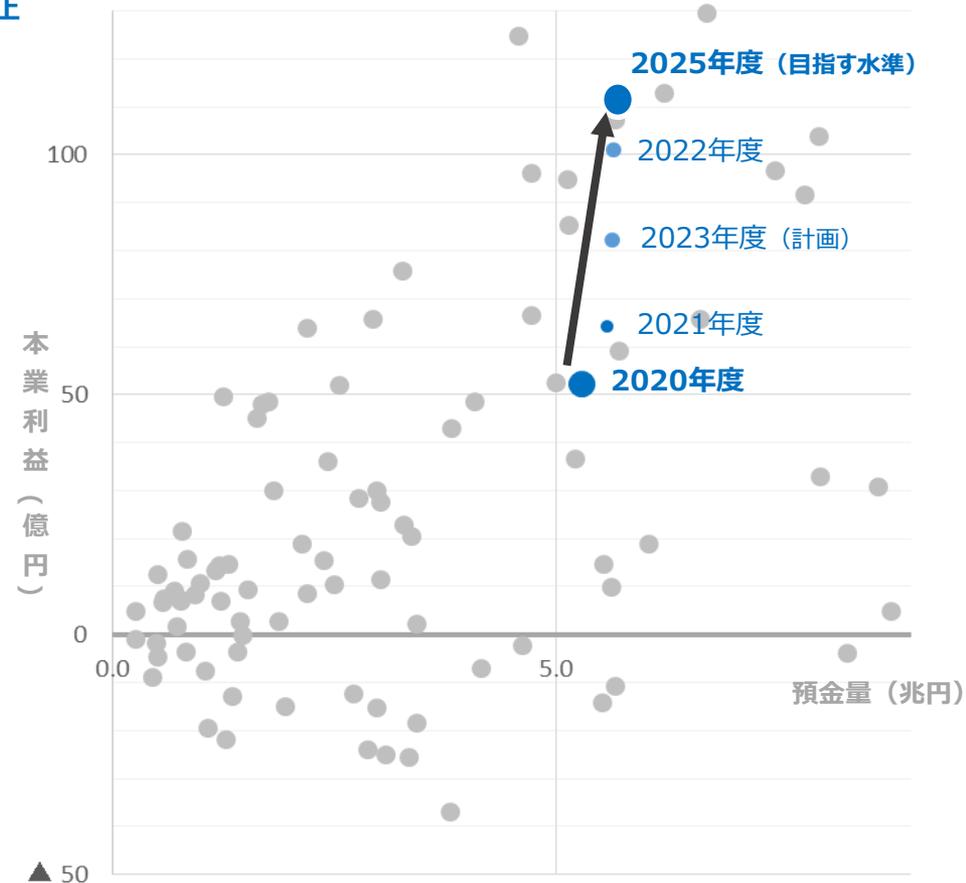
主要計数/本業利益について

BK 本業利益の推移 (億円)



地銀の預金量と本業利益の分布※

※データについては、各行の開示資料（2021年度）を基に当社で独自に算出



本業利益
= 貸出金平残×預貸金利回り差+役務取引等利益-営業経費

Ⅱ-3. 徹底したソリューションビジネスの構築・提供

- 当初ソリューション件数10,000件としていたKPIを**12,000件**に引き上げ、**2025年度達成を目指す**
- **個人のお客さまの金融資産・不動産・家族との繋がりをまもり、ふやし、つなぐため、新たなKPI「お客さま関わり資産」を設定（お客さま関わり資産＝パーソナルB/S）**

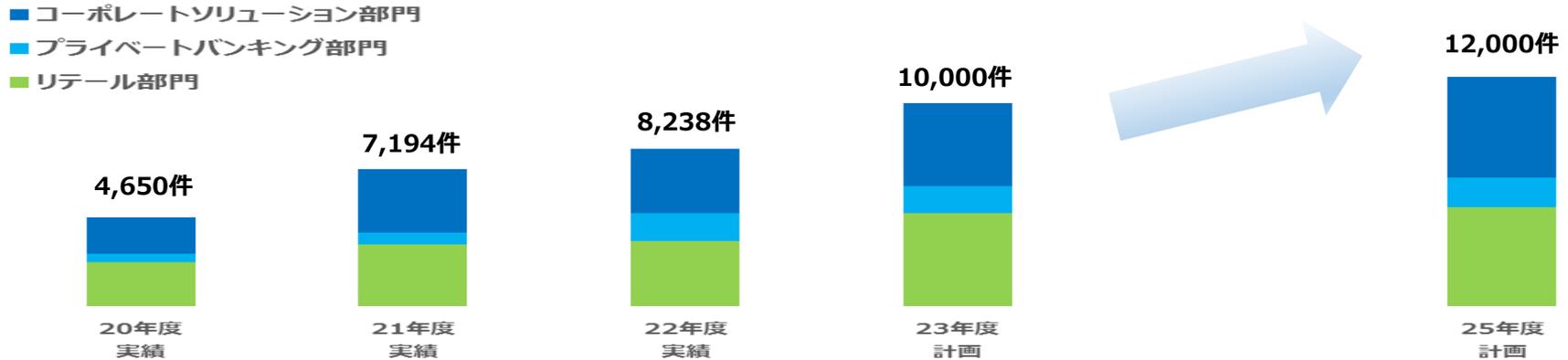


池田泉州ホールディングス

銀行	証券	リース	カード	キャピタル	サービサー	信用保証	ATM運営	非金融サービス
池田泉州銀行	池田泉州 T T証券	池田泉州 リース	池田泉州 カード各社	池田泉州 キャピタル	池田泉州 債権回収	池田泉州 信用保証	ステーション ネットワーク 関西	自然総研
リテール部門	プライベートバンキング部門		コーポレートソリューション部門		カスタマーコネクト部門		地域共創部門	
個人のお客さまへ 資産の形成・活用・管理・ 承継などに関する ソリューションを提供	富裕層のお客さま中心に 資産運用・承継など オーダーメイド型 ソリューションを提供		法人のお客さまへ 伴走型ソリューション を提供		お客さまとの接点 機能・利便性の向上 (店舗・チャネル・デジタル)		地域/産業振興 イノベーション創出	
変化する未来社会への果敢なチャレンジ 環境や課題・ニーズの変化に素早く対応								
KPI	2021年度実績		2022年度実績		目標			
ソリューション件数	7,194件		8,238件		2025年度 12,000件 (見直し前 10,000件)			
お客さま関わり資産	5.61兆円		5.72兆円		2030年度 7兆円			

II-3. 徹底したソリューションビジネスの構築・提供

各部門の取組み (KPI ソリューション件数)



リテール部門

池田泉州ファンドラップ「ニューゲート」

2022年度 412件/20億円
(2022年9月試行、10月から全店)

生命保険料振込のペーパーレス化 (2023年11月予定)

銀行・生保業界初の取組み

カスタマーコネクト部門

GUTSU GUTSUの開設 (2022年12月)

・さまざまな方々が、多様な用途にご利用いただくことで、新しい価値が生まれることを目指す場所として開設

千里・箕面営業本部の設置 (2023年10月予定)

・富裕層マーケットでのソリューション強化
・グループ会社、本部営業 (PB室、医療介護チーム) 等と連携し、**法個人一体**でシェアアップ

プライベートバンキング部門

ウェルスマネジメントソリューション

相続・不動産を含む専門的なソリューション提案を実践できるSAC (シニア・アセット・コンサルタント) を2025年度までに50名配置
⇒9名配置済

地域共創部門

2025年大阪・関西万博

・大阪ヘルスケアパビリオン/3つのリボーンチャレンジ認定事業で参画

イノベーションファンド25

・これまでスタートアップ25社に出資
・後継ファンドとして、2023年5月『イノベーションファンド25Next』を設立

コーポレートソリューション部門

人材ソリューション

・2023年1月、海外IT人材紹介サービス「Japal」事業に参画
・REVICareerを活用した大企業経験者と地元企業との人材マッチングを推進

グループ戦略

サービサー事業に参入 (2022年度)

・池田泉州債権回収株式会社設立

広告事業の検討

・お客さまへのソリューション強化、銀行の様々なチャネル・媒体活用の観点から、広告事業を新事業として検討

II - 4 . DXへの取組み

DX計画の策定

お客さまのニーズに適したソリューションを提供するためにデジタルテクノロジーを活用するとともに、当社グループの生産性をさらに向上させるため、**DX計画**を策定（2023年3月）し、**「DX戦略室」**を設置（2023年4月）

【DX計画 骨子】

（全体方針）

Vision'25を実現するために、デジタルを十分に活用して、お客さまへの対応を深化し、職員の能力と組織の生産性を高める

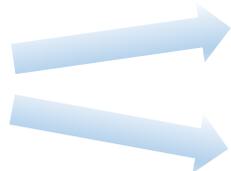
（目標）

お客さまへの対応の深化（営業力向上）：（2025年度までに） **営業生産性を30%向上**

職員・組織の生産性向上：（2025年度までに） **業務生産性を30%向上**

（実現方策）

営業・業務プロセスの**「見える化」**を行い、
最適なプロセスを再構築し標準化



標準化されたプロセスに基づく、
営業活動の推進・管理

アクティビティ管理による、
リソースの抑制と配分の最適化

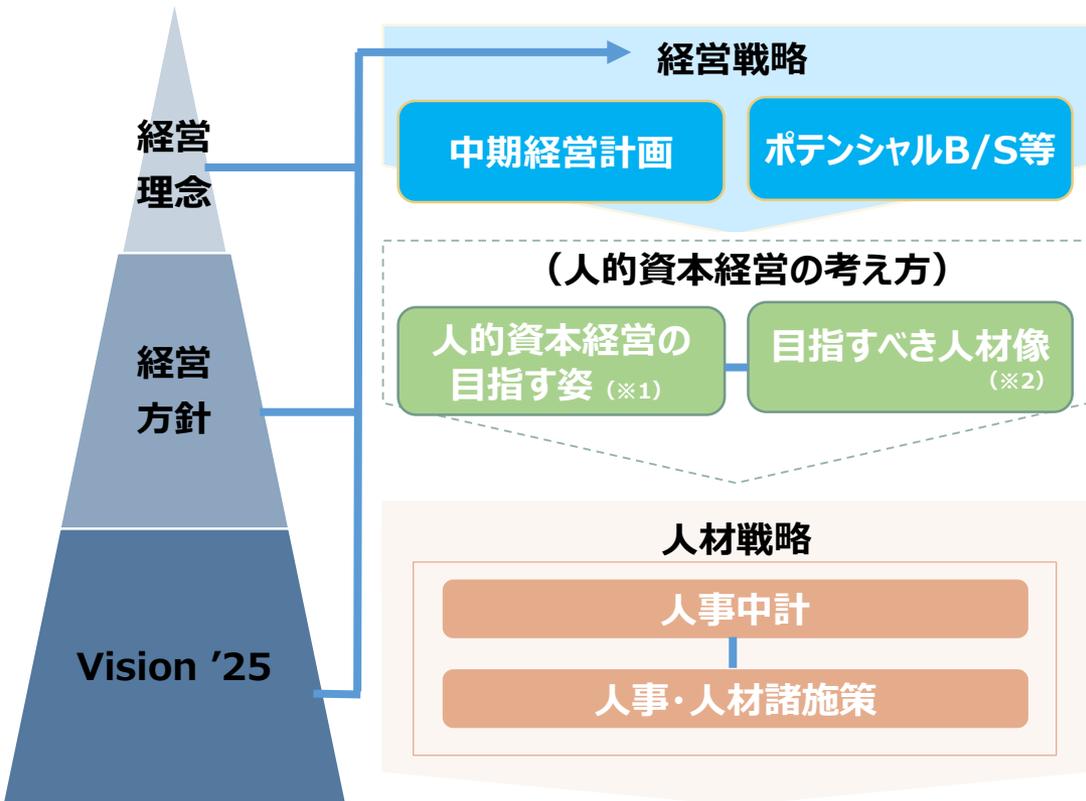
デジタルバンクの設立検討

デジタル化が進む社会に適応した新しい金融サービスの創造、実現を目指し、当社グループ内で議論を重ねてきたデジタルバンクの検討を更に加速させるため、**「デジタルバンク準備室」**を設置（2023年4月）

【デジタルバンクの検討状況】

- これまでも専担者を配置してデジタルバンクの設立を検討していたが、今般、**デジタルバンク準備室（約10名体制）**設置
- 個人向け業務ではなく、**法人向け（小口融資）**に特化したデジタルバンクを検討

当社グループにおける人的資本経営の全体像（経営戦略と人材戦略との連動）



(※1) 『人的資本経営の目指す姿』

- ・人材戦略の基本的な考え方として長期的に活用するもの
- ・次期中計やポテンシャルB/Sの考え方を踏まえて策定する方針

(※2) 『目指すべき人材像』

- ① 広い視野
- ② 旺盛なチャレンジ精神
- ③ 高い規律意識
- ④ 弛まぬ向上心
- ⑤ 高度な専門性
- ⑥ 豊かな感受性

人材育成方針および社内環境整備方針（骨子）

『人材育成方針（骨子）』

当社では、「人材育成基本方針」に則り、人材育成の推進を図る

- 人材育成の目的
- 目指すべき人材像
- 人材育成の手段
- 人材育成計画の策定
- 中核人材の多様性確保の手段について

『社内環境整備方針（骨子）』

当社では、すべての職員が最大限の力を発揮できるよう、職員が当社グループの事業に誇りを持ち、自らの仕事に対してやりがいを感じ、安心して新たな課題に挑戦できる職場・風土を構築する

- 挑戦する職員の支援
- 多様な働き方の実現
- 職員の心身の健康増進

Vision'25を支える人材育成&エンゲージメント向上

目指すべき
人材像

広い視野

旺盛な
チャレンジ精神

高い
規律意識

弛まぬ
向上心

高度な
専門性

豊かな
感受性

年齢構成と
雇用環境の
変化への対応

- シニア人材の職務配分と処遇の見直し
- 70歳までの雇用確保に向けた活躍の場、モチベーション対策
- 多様な働き方のニーズへの対応
⇒『社内複業制度』の導入（2023年4月～）

ダイバーシティ&
インクルージョン

- 新しい女性活躍のメルクマール設定
- ダイバーシティ[女性活躍]をテーマとしたSDGsフォーラムを開催
- 相互理解風土醸成のための取組み
- 役員を含めたアンコンシャス・バイアス排除に向けた研修
- 復帰応援ミーティング、働くパパママの座談会

人材マネジメント
の高度化

- 本支店・グループ間人事異動の積極化
- 高度専門人材の処遇見直しなど 多様な処遇体系の検討
⇒『ジョブ型雇用制度』の導入（2023年4月～）

挑戦や成長を
促す組織風土
づくり

- 組織風土改革（2021年10月～）
⇒2022年4月～銀行からグループ全体の取組みに拡張
2023年3月～組織活性化会議（各職場において、行動変革に向けた思いや業務改革のためのアイデアを語り合う場）
- 1on1ミーティングによる社内コミュニケーション強化（2022年3月～）
- 経営陣と職員との対話機会の充実として、『経営陣と語り合う会』を実施（2022年10月～）
- エンゲージメントサーベイ『Wevox』を導入（2022年12月～）

Ⅱ-5. 人材戦略

人的資本経営におけるKPI①

分類	設定指標 (銀行単体)	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	(達成年度) 目標	
人材育成 (専門人材育成)	ソリューション人材	70名	104名	150名	(2025年度) 290名	
	F P 1 級	40名	84名	130名	(2023年度) 200名	
エンゲージメント	Wevoxスコア (エンゲージメントスコア)	—	—	67 (同規模金融68)	今後検討	
	従業員持株会加入率 (Financial Wellness)	98.0%	97.3%	97.2%	—	
ダイバーシティ	女性管理職比率	20.7%	21.6%	23.5%	(2026年度) 30%	
	男女間 賃金格差	正規	67.0%	64.2%	64.5%	—
		非正規 (※)	84.0%	85.0%	79.8%	—
		合計	59.4%	56.1%	55.9%	—
	男性育休取得率	46.4%	44.9%	92.3%	(2026年度) 100%	
	経験者採用比率	13.8%	5.3%	13.8%	今後検討	
	障害者雇用比率	2.39%	2.32%	2.36%	法定 2.3%	

※ 非正規労働者は、正規労働者の所定労働時間で換算した人員数を基に平均年間賃金を算出

II-5. 人材戦略

人的資本経営におけるKPI②

分類	設定指標 (銀行単体)	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	(達成年度) 目標
健康	有給休暇取得率	42.8%	47.1%	52.9%	—
	月平均時間外勤務	12.9時間	11.3時間	12.1時間	—
	ストレスチェック受検率	95.2%	96.9%	96.5%	—
	特定保健指導実施率	—	35.3%	45.6%	—
	喫煙率	16.1%	15.5%	14.9%	—

銀行本体人員とソリューション人材計画について

	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 計画	2025年度 計画
銀行本体人員	2,272名	2,245名	2,158名	2,000名	1,800名
営業人員 (営業店+本部)	820名	821名	798名	770名	720名
高付加価値の ソリューション人材 ※ (営業人員に占めるソリューション人材の割合)	70名 (8%)	104名 (13%)	150名 (19%)	250名 (30%)	290名 (40%)

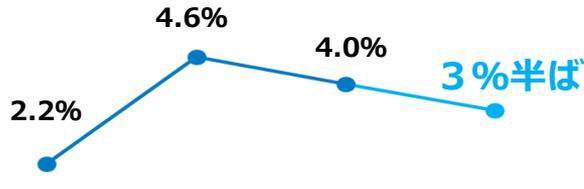
※ 高付加価値のソリューション人材

- ・ 専門分野に高いスキルを有し、自らがソリューションを完結できる人材
- ・ お客さまの多様な課題・ニーズを汲み取り、自らが解決に向けたアドバイスを実施できる人材 (FP1級レベル資格者)

II-6-1. 資本・配当政策



ROE



長期目標

安定的に
5%以上

第5次中期経営計画

2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 (予想)
2.2%	4.6%	4.0%	3%半ば

自己資本比率



バーゼルⅢ
2023/3
早期適用

2028年

バーゼルⅢ
最終化
完全実施後

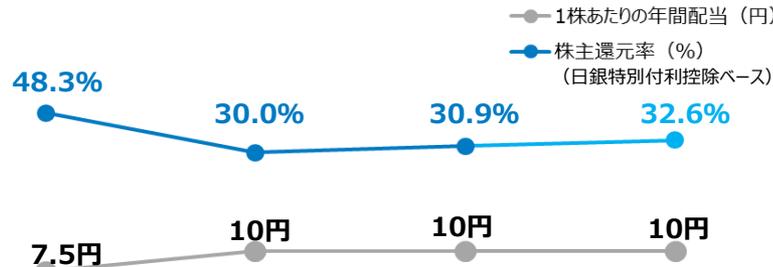
10%程度

第5次中期経営計画

2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 (予想)
9.8%	9.9%	12.8%	12%台前半

株主還元方針

1株あたりの年間配当**10円以上**という累進的配当を基本として、株主還元率**30%以上**



第5次中期経営計画

2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 (予想)
7.5円	10円	10円	10円
48.3%	30.0%	30.9%	32.6%

政策保有株式の縮減状況

連結純資産に占める政策保有株式（みなし保有含む）の時価ベースの比率は**22.6%**（取得原価ベースは9.7%）



PBR向上に向けた対応

➤ PBR1倍割れの状態が継続、企業価値向上が喫緊の課題



➤ 株主資本コストは6.52% (CAPMによる推計)

財務的成果への取組みに加え、非財務的成果への取組みに注力し、企業価値の向上を図る計画

① 財務的成果への取組み

- 配当金の累進的な引き上げや、機動的な自己株式取得の検討
- バーゼルⅢ完全適用を見据え、ターゲットとする自己資本水準の設定
- コストコントロール

② 非財務的成果への取組み

- 人的資本経営の高度化 (人的資本経営の目指す姿や人材ポートフォリオの策定)
- サステナブル経営の実践 (SDGs/ESG)
- リスク管理強化、エンゲージメントの積極化
- 非財務活動を中心とした活動と企業価値創造のプロセスとの関係の見える化



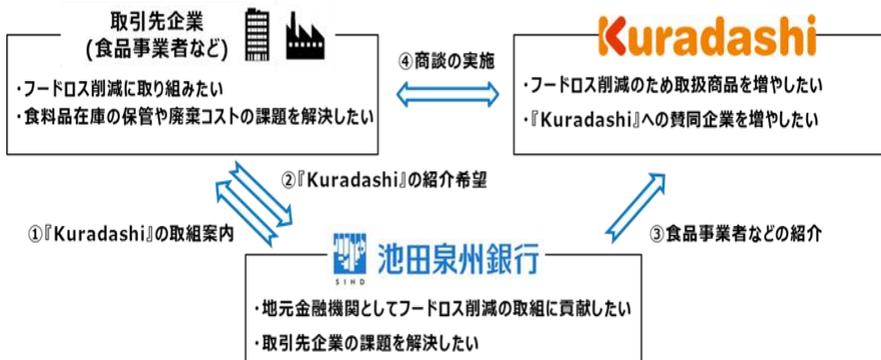
サステナビリティ宣言

池田泉州ホールディングスグループは、経営理念に基づき、幅広いパートナーシップを活用し事業活動を通じて地域の課題を解決することで、持続可能な地域社会の実現に貢献するとともに自らの持続的な成長に努めてまいります。

E (Environment) 環境

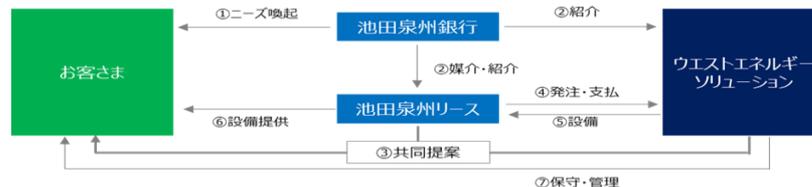
株式会社クラダシとの業務提携 (2022年12月)

- ・株式会社クラダシはビジョンを「日本で最も**フードロス**を削減する会社」と掲げ、社会課題の解決に資するビジネスを展開
- ・賞味期限が切迫した食品や季節外商品、パッケージ不良等が要因で**通常の流通ルートでの販売が困難な商品**を買い取り、ECサイト『Kuradashi』にて販売
- ・池田泉州銀行は同社への紹介を通じて、取引先企業のSDGs経営をサポート
- ・本提携に基づき、2023年1月には『Kuradashi』商談会を開催し、取引先8社が参加



株式会社ウエストエネルギーソリューションとの業務提携 (2022年11月)

- ・太陽光発電サービスを提供する株式会社ウエストエネルギーソリューションと池田泉州リースで業務提携を締結
- ・地元中小企業に対し、「リース方式」での**自家消費型太陽光発電設備導入スキーム**を共同提案



SDGsアクション (脱！クリアファイル) (2023年4月)

- ・深刻化する海洋プラスチックごみ問題への対応として、**使い捨てプラスチック製品の使用量を削減**すべく、お客さまへ書類等をお渡しする際、社内での書類受け渡しをする際、プラスチック製クリアファイルの使用を原則中止
- ・紙資源を含め、使用する資源量そのものの削減が重要であると考え、代替品としての封筒や紙製フォルダの使用も必要最小限に留めるように努める



私たちはプラスチック・スマートに賛同し、使い捨てプラスチック製品の使用量を削減に取り組んでいます

II - 7. サステナブル経営



SIHD

E (Environment) 環境

カーボンニュートラルロードマップを策定。CO₂排出量削減（2013年度比）は、足元（2021年度）41%減。

CO₂排出量削減目標※

※2013年比
Scope1とScope2の合計

2021年度

▲41%

2025年度

2030年度

▲60%

2050年度

カーボン
ニュートラル

2050年の姿

Scope1

ガス・ガソリン

営業活動の合理化

エコカーへの切替

完全EV化に向けた
車両切替

営業担当者数・営業車両数は半減

営業車両は全てEVに

Scope2

電気

店舗運営の合理化・省エネの取組

ZEB店舗移行への検証

ZEB店舗への移行

営業拠点は3割程減少
データセンターはクラウド化

営業拠点の移転・更新に伴いZEB化

再エネ導入

PPA導入に
向けた検証

PPA導入・拡大

再エネプランでの電力調達拡大

PPAでの電力調達導入・拡大

LED・省エネ空調への切替

更なる省エネ設備
への切替

照明・空調等の省エネ技術が向上

オフセット

Jクレジット制度活用の
検証・試行

Jクレジット制度活用

年間実質排出量をJクレジットで相殺

全拠点の
電力を
再エネ化

S (Social) 社会

サステナブルファイナンス実行額

2022年度～2030年度実行目標額：1兆円

⇒2022年度実行額：997億円

池田泉州銀行SDGsフォーラムの開催

<第1弾（2022年4月）>

（セミナー「自社におけるSDGs&ダイバーシティ実現に向けた取組み」）

（トクセッション「女性が活躍できる社会の実現に向けて」）

<第2弾（2022年10月）>

（トクセッション「健康で長生き出来る社会の実現に向けて」）

<第3弾（2022年12月）>

（トクセッション「地方創生・まちづくりSDGsの実現に向けて」）

和泉市との連携協定締結（2023年4月）

池田泉州ホールディングスとして初めて、自治体と連携協定を締結

【協定締結の目的】

双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進し、和泉市の市民サービスの向上及び活力ある地域社会を実現すること

地域のAIオンデマンド型交通事業への参入

株式会社アイシンとの乗合送迎サービス普及に係る連携と協力に関する協定締結（2022年12月）

【協定締結の目的】

AIオンデマンド型交通の導入により、地域の交通不便の解消及びお出かけ支援を通じた健康増進を目指すものとする

【連携協力する事項】

乗合送迎サービス「チョイソコ（※）」の普及、利用促進、魅力を高めるサービスに関すること

（※）株式会社アイシンが立ち上げた、地域の交通不便を解消し高齢者の外出促進に貢献するAIオンデマンド型交通

「チョイソコはんなん」実証実験（2023年1月～2月）

- ・大阪府阪南市における地域の利便性向上に向けた取組み（「デマンドタクシー配車システム導入業務」の実証実験）
- ・池田泉州ホールディングスは、株式会社アイシンとの間で締結した上記協定に基づく取組みとして協力

社会的課題の解決に資する取組みであり、
現在、当社グループの新規事業として、事業化に向けて検討中



G (Governance) ガバナンス

実践的な議論高度化に繋がる役員トレーニング

<役員研修の実施>

- ・サイバーセキュリティ（2022年11月）
- ・人的資本経営（2023年1月）
- ・アンコンシャス・バイアス（2023年2月）
- ・マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策（2023年3月）

<社外役員（HD・BK）による営業店視察>

【対象店舗】

池田駅前支店、あべのハルカス支店（2022年11月）

【視察内容】

店舗運営の状況

（顧客導線）

- ・口座新規開設や諸届等、処理受付に係る一連の流れ

（取引処理機器関連）

- ・バックヤードの配置を含む、現金や端末処理について

（管理機器関連）

- ・不正・不祥事防止、省スペース等の観点から



役員研修



営業店視察

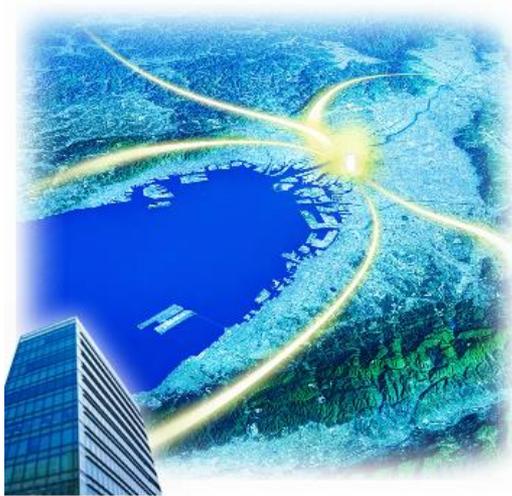
経営陣と語り合う会（経営陣と職員との対話機会の充実）

- ・「自由闊達な対話を通じ組織活性化を図る【コミュニケーションの場】として」、経営陣と語り合う会を実施
- ・社長を始めとする経営陣が各職場を訪問し、**職員とのイコール・フットディングな対話**を通じ、エンゲージメント向上を図る
- ・各職場から寄せられた**質問要望事項は取締役会**に報告し、本部各部は要望事項を踏まえ、戦略・施策を立案
- ・2022年10月の開始から、2023年4月までに55拠点（96ヶ店）で開催（年間を通じた継続的な取組み）



取締役会で議論された主な議題（2022年度）

- ・第5次中期経営計画の見直しについて
- ・TCFD開示における目標設定および気候変動リスクの定量化について
- ・事業ポートフォリオに関する基本的な考え方について
- ・取締役会の実効性評価について
- ・池田泉州ホールディングスグループのDX全体方針について
- ・グループ戦略の課題と方向性について



- 本資料には、将来の業績、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
- こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。
- 当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポート等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。
- 本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っており、また、これを保証するものではありません。
- なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。